

金 融 動 向

◇銀行券の伸びは持直し気味

(金融市場——資金余剰額は前年を大幅に上回る)

3月の金融市場をみると、銀行券は2,155億円の発行超と前年(同2,324億円)を若干下回った。一方財政資金は、国債が引続き前年をかなり上回る発行となったものの、一般財政が、公共事業関係費を中心とする支払の増高から前年を大幅に上回る払超となったため、総収支じりでは8,730億円の払超と前年(同5,238億円)をかなり上回った。この結果、「その他」勘定(揚超1,018億円、前年同879億円)を合わせた月中資金余剰額は5,557億円と前年(同2,035億円)を大幅に上回り、この間における準備預金の積増し(2,701億円)を差引いた資金余剰額2,856億円に対し、日本銀行は貸出の回収と手形の売オペレーションで調整した。

この間、コール・手形売買市場では、財政資金の支払が月末数日に集中したため日々の資金余剰

額は比較的小幅であったこともあって市場の需給はそれ程緩むことなく推移し、コール・レート、手形売買市場レートとも月中不変のまま推移した。なお更月後1日には、銀行券の還流、地方交付金の交付(3日)控え等季節的な資金余剰を背景にコール・レートは0.25%、手形売買レートは0.5%それぞれ低下した(低下後のコール出し手レート6.75%、手形買い手レート7.25%)。

(通貨——預金通貨はかなりの増加)

3月の銀行券平均発行高は、前年同月比+10.4%(前月+11.1%)、季節調整済み前月比+0.7%(同+2.4%)といずれも前月を下回る伸びとなったが、これは月初と月末が休日であった前月の伸びが実勢より高めにしているためである。更年後動きをならしてみると、時間外手当増や遅れていた一部地方公共団体のペア追払いがみられたこと、個人消費が回復傾向にあること、中小企業筋中心に取引決済のための銀行券需要も増加していることなどからひとところに比べて増勢を持直してきている(ちなみに1～3月の季節調整済み前期比+3.6%、同10～12月+2.2%)。

2月の狭義マネーサプライ(M1、現金通貨プラス預金通貨)の前年比伸び率は+12.6%(12月+11.2%、1月+11.8%)と伸びを高めた。これは預金通貨が一般法人の手元流動性水準の回復を反映して+12.9%(12月+11.5%、1月+12.4%)と

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	51 年		
	2 月	3 月	前年同月
銀 行 券	2,201	2,155	2,324
財 政 資 金	△ 3,132	8,730	5,238
そ の 他	△ 548	△ 1,018	△ 879
資 金 過 不 足	5,881	△ 5,557	△ 2,035
準 備 預 金	4,129	△ 2,701	△ 1
本 行 信 用	1,752	△ 2,856	△ 2,034
うち 貸 出	712	△ 1,856	△ 846
債 券 売 買	—	—	△ 178
買 入 手 形	1,040	1,000	△ 1,010
銀行券発行残高	110,605	112,760	102,355
準備預金残高	12,773	15,474	21,256
本行貸出残高	18,360	16,504	16,353
本行買入手形残高	24,277	23,277	38,730

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
50年4～6月平均	12.8	15.0	471	673
7～9月〃	11.2	11.3	1,006	686
10～12月〃	9.9	10.6	502	694
51年1～3月〃	10.5	10.4	1,565	1,180
50年12月	8.1	9.4	△ 1,058	△ 12
51年1月	10.9	9.8	3,953	1,568
2 〃	10.6	11.1	1,318	2,432
3 〃	10.2	10.4	545	△ 753

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 (前年同 期(月) 比)	預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 性 預金	総通貨 + 定期性 預金	全為 円高	国替高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平季 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨					
50年	%	%	%	%	%	%	
1～3月平均	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.49
4～6月々	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	5.00
7～9月々	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.04
10～12月々	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.15
50年11月	8.8	10.9	8.3	17.1	13.9	17.1	5.22
12月	11.2	10.0	11.5	16.7	14.5	21.4	5.11
51年1月	11.8	9.8	12.4	17.1	15.0	22.9	5.04
2月	12.6	11.2	12.9	17.0	15.3	13.7	4.97

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

3ヵ月連続して伸びを高めたうえ、現金通貨も月末と月初が休日であったことなどから+11.2%(12月+10.0%、1月+9.8%)とかなりの伸びをみたことによる。

一方、定期性預金の伸び率は+17.0%(12月+16.7%、1月+17.1%)とほぼ前月並みの伸びとなった。

この結果、広義マネーサプライ(M₂、M₁プラス定期性預金)は、M₁の伸びを主因に+15.3%(12月+14.5%、1月+15.0%)と伸びを高めた。

2月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が伸び悩み気味の一方、預金通貨がかなりの増加となったため、4.97と昨年12月以降3ヵ月連続の下落をみた(前月5.04)。

(財政資金——大幅払超)

3月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は1兆1,357億円の払超と払超幅は前年(同6,426億円)比ほぼ2倍に達した。これは税収が法人税の不振を主因に前年をかなり下回った一方、支払面では公共事業関係費が年度内の支払促進方針等を映じて大幅に増加し、また社会保障費その他年度末関係諸払についても前年をかなり上回る

支払をみたほか、資金運用部の地方貸し、住宅金融公庫の融資も増加したためである。

次に国債は新規長期国債の発行が3,552億円と引続き前年(1,681億円)をかなり上回り、政府短期証券の償還超353億円(前年同96億円)を差引いた全体では3,199億円の揚超と前年(同1,585億円)比1,614億円の揚超増となった。

この間外為会計は、輸出の増勢持続や海外からの円買い需要増大等から市場収支が余剰傾向で推移したため、572億円の払超と前年(同397億円)を

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年 3 月		前 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	11,357	6,426	4,931
純 一 般	8,041	2,850	5,191
租 税	△ 14,946	△ 15,441	495
社 会 保 障	2,663	2,092	571
防 衛 関 係 費	1,397	1,340	57
公共事業関係費	7,507	6,488	1,019
交 付 金	1,924	1,739	185
義 務 教 育 費	1,361	1,202	159
一般会計諸払	4,730	4,238	492
資 金 運 用 部	△ 404	△ 1,104	700
保 険	△ 1,880	△ 1,860	△ 20
郵 便 局	△ 1,862	△ 2,120	258
国 鉄	1,603	1,615	△ 12
電 電	1,726	1,575	151
金 融 公 庫	2,050	1,401	649
食 管	△ 157	△ 282	125
代 預	3,473	3,858	△ 385
国 債	△ 3,199	△ 1,585	△ 1,614
新 規 長 期 国 債	△ 3,552	△ 1,681	△ 1,871
発行(当年度分)	△ 3,555	△ 1,685	△ 1,870
償 還	3	4	△ 1
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	353	96	257
外 為	572	397	175
総 収 支 じ り	8,730	5,238	3,492

(注) △印は揚超。

上回った。

以上の結果、総収支じりでは8,730億円の払超と前年(同5,238億円)を大幅に上回った。

(外国為替市場——米ドル相場は統落商状)

3月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、輸入決済水準の低下、外債発行代り金の流入などから対顧客収支の逆調幅が縮小した一方、欧州為替市場の動揺を背景に海外からの円買い需要が増大するなど、市場資金需給が余剰気味に推移したため統落商状となり、19日に6ヵ月ぶりの300円大台割れのあと299円70銭で越月した(前月末302円25銭)。

一方先物相場は、ほぼ直物に追隨した動きを示したが、値ごろ輸入予約の伸長が相場下支えとなつたためプレミアム幅は拡大傾向をたどった。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直 物 基 準 直先(3ヵ月)1日平均出来 中心相場(月・旬末) (IMF) スプレッド 高直先合計 (円・旬末) (年 率・ (月 旬 末) (カッコン内は 円) (%) (%) (うち 先 物)			
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
50年 8月	297.90	- 3.39	p 1.95	216(116)
9月	302.70	- 1.75	p 5.88	235(122)
10月	301.80	- 2.05	p 1.33	202(111)
11月	303.00	- 1.65	p 1.25	213(108)
12月	305.15	- 0.93	p 1.38	220(121)
51年 1月	303.70	- 1.42	p 0.13	207(104)
2月	302.25	- 1.90	p 0.07	251(117)
3月	299.70	- 2.77	p 0.93	232(117)
3月上旬	301.35	- 2.21	p 0.28	214(101)
中月	299.95	- 2.68	p 0.73	252(117)
下月	299.70	- 2.77	p 0.93	232(133)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

(貸出——前年をかなり上回る増加)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月末休日による高止まりもあって月中7,686億円増と前年(同4,523億円増)を大幅に上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+11.9%と前月(同+11.5%)をやや上回った。業態別にみると、地方公共団体等向け貸出が増加した地方銀行の伸びが目立った。

一方、2月の中小企業金融機関の貸出も、月末休日要因が響き、相互銀行、信用金庫とも月末残高の前年比伸び率は前月を上回った。

資金需要の動向をみると、前向き資金需要は、一部流通業者や住宅関連企業の増運資金のほか、中小サービス関連業者等の設備資金などに動意が出始めているが、全体としてはまだ落着いた動きにとどまっている。また、後向き資金需要は、輸出の回復や市況の好転等を映じさらに一巡傾向が強まってきており、なお需資の根強い先は非鉄、海運等一部の業種に絞られてきている。この間、借入金の返済や予定していた借入れの取止めを図る動きも少なくなく、需資は全体としてみれば引き続き落着き基調で推移している。

一方、金融機関の融資態度をみると、上記のような需資動向や市場レートの低下等もあって、中小企業金融機関や長期金融機関を中心に引き続き弾力的であり、非製造業向け貸出や住宅ローン等個人向け融資にも一段と注力しているほか、優良企業等に対する商手獲得競争などもしだいに強まってきている。

(預金、ポジション——資金ポジションは小幅の好転)

2月の全国銀行の実質預金は、月中8,598億円増と前年(同5,723億円増)をかなり上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+15.3%と、引き続き上昇した(前月同+15.0%)。これは個人預金が底堅い動きをみせたほか、法人預金が輸出の回復や貸出増加分の滞留等から引き続き堅調に推移したことが大きい。このほか当月は月末休日による影響もかなりあったとみられる。月末残高の前年比伸び率を業態別にみるとこれまで他業態に比べ預金の好調が目立っていた都市銀行がやや伸び悩む

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		51 年		50 年		51 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月	7～9月	10～12月	1 月	2 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	28,037	44,320	- 13,503	8,598	26,939	33,613	1,828	7,686
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 75.5	+ 76.0	(- 16,767)	+ 50.2	+ 41.2	+ 27.6	+ 24.4	+ 69.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 11.8	+ 13.4	+ 15.0	+ 15.3	+ 10.8	+ 11.4	+ 11.5	+ 11.9
	残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.4	+ 3.7	+ 1.6	+ 1.2	+ 2.9	+ 2.8	+ 0.9	+ 1.2
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,130	25,662	- 2,590	4,807	12,667	16,156	2,010	3,106
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 50.7	2.5倍	(- 7,567)	+ 17.2	+ 28.4	+ 23.8	+ 3.9	+ 50.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 10.4	+ 13.1	+ 15.6	+ 15.7	+ 10.3	+ 10.8	+ 10.8	+ 11.0
	残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 2.9	+ 4.1	+ 1.9	+ 0.9	+ 2.6	+ 2.7	+ 0.8	+ 1.1
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,713	18,145	- 11,358	3,341	10,279	12,896	- 1,467	3,858
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 71.0	+ 20.6	(- 10,138)	2.1倍	+ 31.1	+ 26.6	(- 1,322)	2.8倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.4	+ 14.3	+ 14.6	+ 15.1	+ 12.4	+ 12.5	+ 12.6	+ 13.6
	残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.8	+ 3.0	+ 1.3	+ 2.2	+ 3.4	+ 2.8	+ 1.0	+ 1.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	492	1,053	617	62	3,179	3,515	1,313	861
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 91)	4.4倍	2.7倍	- 89.6	+ 38.8	+ 41.7	+ 38.2	- 17.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 10.3	+ 14.0	+ 17.7	+ 14.1	+ 11.5	+ 12.2	+ 12.5	+ 12.2
	残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 6.5	+ 3.9	+ 2.6	- 2.1	+ 3.2	+ 3.0	+ 1.1	+ 0.7
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,623	11,084	- 3,812	1,162	4,656	6,152	- 130	2,174
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 17.1	+ 15.0	(- 3,516)	145倍	+ 29.9	+ 25.6	(- 322)	2.3倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.6	+ 14.9	+ 15.2	+ 16.1	+ 15.0	+ 15.2	+ 15.1	+ 16.1
	残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 3.3	+ 3.3	+ 1.4	+ 1.9	+ 4.1	+ 3.4	+ 1.3	+ 2.0
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	7,124	13,819	- 3,654	1,400	8,222	10,304	- 2,599	2,360
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 33.0	+ 11.6	(- 3,191)	4.0倍	2.2倍	+ 32.9	(- 2,442)	2.1倍
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.7	+ 16.3	+ 16.1	+ 16.7	+ 15.7	+ 17.0	+ 17.2	+ 17.9
	残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 4.0	+ 3.4	+ 1.4	+ 1.8	+ 5.3	+ 4.0	+ 1.1	+ 1.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 51年2月は連報値。

一方、地方銀行が前月に比べ若干上昇したかたちとなっているが、これは月末休日の影響が地方銀行で大きかったことなどによるものとみられる。

一方、2月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行、信用金庫とも、月末残高の前年比伸び率は前月に比べやや上昇した。

2月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情や国債の引受増もあって月中728億円の好転にとどまり、好転幅は前年(同4,216億円)を大幅に下回った。業態別にみると、地方

銀行が前年を大幅に上回る悪化となったほか、このところポジション改善傾向が目立っていた都市銀行も好転幅は前年を大幅に下回った。

一方、2月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行は前年並み、また信用金庫は前年をやや上回る、ともに悪化となった。

(貸出金利——低下幅はやや縮小)

2月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.051%と低下幅は前月(-0.110%)に比べやや縮小した。これは前月までに短期金利の低下がかなり進んでいたこともあるが、2月はもともと手

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		50 年		51 年	
		7～9月	10～12月	1 月	2 月
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 76,099 (△ 84,039)	△ 70,203 (△ 85,446)	△ 75,933 (△ 91,538)	△ 75,205 (△ 87,322)
	都市銀行	△ 88,595 (△ 86,475)	△ 79,980 (△ 89,284)	△ 79,401 (△ 92,557)	△ 78,406 (△ 88,370)
	地方銀行	9,686 (6,493)	8,134 (6,898)	1,586 (1,781)	502 (1,521)
	相互銀行	4,301 (3,651)	6,850 (6,063)	5,704 (5,679)	4,515 (4,486)
	信用金庫	17,703 (16,984)	17,818 (18,587)	19,494 (20,552)	18,212 (19,609)
増 減 額	全国銀行	△ 2,676 (△ 11,486)	5,896 (△ 1,407)	△ 5,730 (△ 6,091)	728 (△ 4,216)
	都市銀行	△ 6,471 (△ 12,227)	8,614 (△ 2,809)	579 (△ 3,273)	994 (△ 4,187)
	地方銀行	1,007 (906)	△ 1,551 (404)	△ 6,547 (△ 5,116)	△ 1,083 (△ 260)
	相互銀行	△ 1,158 (△ 30)	2,548 (2,412)	△ 1,145 (△ 383)	△ 1,189 (△ 1,193)
	信用金庫	△ 2,275 (1,918)	115 (1,603)	△ 1,675 (1,965)	△ 1,282 (△ 943)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年2月は速報値。

形の手換えが少なく、しかも月末休日のため手換えが一部翌月へ繰越されたことなども影響している。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降11か月間の通算低下幅は－1.057%、公定歩合引下げ幅に対する追随率は42.3%となった。

◇株式市況はもみ合い商状、公社債市況は横ばい基調

3月の株式市況をみると、ニューヨーク株値の堅調を背景にしながらも、欧州通貨不安再燃、国会審議の遅延のほか信用買い残の高水準等が、いや氣されたため、通月旧ダウ平均で4,600円台を

ぐるもみ合い商状で推移し、結局旧ダウ平均4,596円48銭(前月末4,624円63銭)、東証指数340.53(同340.91)で越月した。この間月中1日平均出来高は206百万株とほぼ前月(216百万株)並みとなった。

3月の公社債市況をみると、決算対策としての替え商いはかなりみられたものの、月中を通して新規の買いはさほど盛上らず、総じて相場は保合い圏内で推移した。

この間債券の条件付売買をみると、期間1か月前後の期近物は、証券会社の自己玉の売り物が多かったためレートは月中総じて上昇気味となった。一方、2、3か月もののレートは上旬中、期日到来分の再つなぎ売りから上昇気味となったあと、中・下旬にかけては売り物一服から低下傾向をたどった。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、期末月の関係もあって833億円と1、2月に比べてかなりの増加となった。

3月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

		50年	51年	51 年		
		10～12月	1～3月	1月	2月	3月
事 業 債	うち	3,920 (2,553)	3,078 (1,929)	1,220 (840)	1,055 (677)	803 (412)
	電 力	1,730 (1,152)	1,695 (1,250)	555 (403)	590 (442)	550 (405)
	一 般	2,190 (1,401)	1,383 (679)	665 (437)	465 (235)	253 (7)
地 方 債		788 (569)	1,244 (1,070)	414 (357)	459 (402)	371 (311)
	政 保 債	1,425 (693)	1,464 (637)	416 (193)	422 (180)	626 (264)
計		6,133 (3,815)	5,786 (3,636)	2,050 (1,390)	1,936 (1,259)	1,800 (987)
金 融 債	うち	25,781 (10,853)	18,567 (4,097)	6,514 (2,228)	6,280 (987)	5,773 (882)
	利 付	7,916 (4,441)	7,197 (3,357)	2,476 (1,208)	2,326 (1,077)	2,395 (1,072)
	新規長期国債	13,800 (13,704)	15,600 (15,494)	6,500 (6,500)	5,500 (5,394)	3,600 (3,600)
うち証券会社引受		780	1,177	320	350	507
転換社債		515	65	0	40	25

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均	1日平均	日証金
	最 高	最 低	最 高	最 低	利 回 り	出 来 高	差 引 き 融 資 残 高
50年 7～9月	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
10～12々	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
51年 1～3月	344.51(3/24)	326.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
50年 12月	323.43(27)	312.46(17)	4,358.60(27)	4,177.12(17)	1.94	197	1,048
51年 1月	342.84(31)	326.28(5)	4,684.25(31)	4,403.06(5)	1.85	401	1,167
2 々	342.46(2)	330.75(19)	4,670.29(2)	4,461.63(19)	1.84	216	1,079
3 々	344.51(24)	337.44(30)	4,635.45(24)	4,552.53(30)	1.80	206	1,366
51年 2月上旬	342.46(2)	334.11(10)	4,670.29(2)	4,519.02(9)	1.87	238	1,014
中々	336.85(13)	330.75(19)	4,568.13(13)	4,461.63(19)	1.88	164	995
下々	341.29(27)	333.44(23)	4,628.76(27)	4,496.37(23)	1.84	253	1,079
3月上旬	343.29(6)	340.99(1)	4,630.53(1)	4,587.44(9)	1.81	266	1,111
中々	342.39(13)	340.24(17)	4,614.83(13)	4,582.94(17)	1.80	173	1,202
下々	344.51(24)	337.44(30)	4,635.45(24)	4,552.53(30)	1.80	173	1,366

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および「旧ダウ」のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
						A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52.8	58.4	53.9	52.1～ 55.10	52.1～ 60.2	52.8～ 56.2	53.11～ 60.5	60.3～ 61.3
利 回 り (%)	51 年 1 月 末	8.70	8.98	8.94	8.28	8.61	8.57	8.90	8.79
	2 〃	8.56	8.96	8.94	8.51	8.68	8.63	8.90	8.82
	3 〃	8.68	9.02	8.97	8.49	8.67	8.64	8.90	8.82
価 格 (円)	51 年 1 月 末	97.00	90.00	91.85	98.95	98.45	98.88	97.61	99.26
	2 〃	97.30	90.15	91.90	99.38	98.40	98.83	97.69	99.16
	3 〃	97.30	90.00	91.85	99.47	98.46	98.86	97.74	99.26
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものど7年もの(カッコ内)の2本立て。

は、事業債の減少を主因に1,800億円と前月(1,936億円)を136億円下回った。事業債の消化状況を見ると既発債市況の足踏みにもかかわらず、最終利回りが市場レートを若干上回っていることなどから、中小金融機関を中心に需要は引続きおう盛であった。

3月の転換社債発行額は、1銘柄25億円と前月(1銘柄40億円)に引続き低水準。

3月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、3,600億円と前月(5,500億円)比1,900億円の減少となった。うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は、当初引受額400億円に追加引受額として107億円が

有 償 増 資 推 移 (1・2 部 合 計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年10～12月	74	110	3,239	1,309	2,206	843	1,033	466
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
51 年 1 月	4	6	271	180	171	179	100	1
2 月	9	21	215	999	34	927	181	72
3 月	32	25	833	1,077	634	973	199	104

実体経済の動向

◇出荷は大幅増加

(生産——引続き大幅増加)

2月の鉱工業生産(速報、
季節調整済み、前月比)は、
+2.0%(船舶を除いても同
+1.9%)と前月に引続きかな

上乗せされた結果、合計507億円と前月比157億円の増加となった。一般募集分の消化は、証券会社の販売努力もあって総じて順調であった。

3月の金融債発行額(純増ベース)は、882億円と前月(987億円)比105億円の減少となった。これは割引債が自流米関係運用部引受分の買入消却が多額に上り純減となったことによるもので、利付債は前月並み。

りの増加となった(前年同月比+12.2%)。

財別に見ると、各財とも軒並み増加となっている。すなわち、一般資本財は土木機械(トラクタ、ショベル系掘削機等)が引続き増加したうえ、クレーン、圧延機械等の著増から2か月連続して大幅増加となった。また耐久消費財も家電(カラーテレビ、ステレオ等)やカメラを中心に引続き増加した。このほか生産財ではアルミ、化学、合繊糸等は減少したが、鉄鋼、石油の大幅増加を主因に3か月連続して増加したほか、建設資材も2か月連続減少のあと条鋼類やセメント(不況カルテル明け)を中心にかなりの増加となった。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	50年				50年	51年
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	12月	1月 2月
鉱 指 数	105.0	109.2	112.4	112.7	112.7	114.9 117.2
工 前期(月)比	- 8.5	4.0	2.9	0.3	0.8	2.0 2.0
業 前年同期(月)比	-19.4	-13.8	- 7.9	- 1.7	1.5	8.5 12.2
投 資 財	- 6.8	0.5	- 1.0	- 2.3	- 1.0	7.5 2.1
資 本 財	- 6.0	- 2.1	- 1.8	- 3.1	- 1.0	10.9 1.4
同 (輸送機械を除く)	- 7.5	- 3.5	- 1.9	- 1.0	- 0.5	5.7 3.7
輸 送 機 械	- 3.4	- 0.3	- 0.6	- 6.7	- 0.8	18.9 —
建 設 資 材	- 8.7	7.5	1.3	- 0.8	- 0.6	- 0.7 3.7
消 費 財	- 8.4	7.9	4.0	0.5	0.7	0.3 2.5
耐 久 消 費 財	-10.6	8.3	4.5	2.3	- 1.0	4.4 2.2
非 耐 久 消 費 財	- 6.8	8.2	3.3	- 0.8	3.0	- 4.3 3.0
生 産 財	- 9.7	4.4	5.7	1.7	1.4	0.2 1.4

(注) 1. 通産省調べ、51年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。